

### 3 予算（人件費の見積りを含む） 収支計画及び資金計画

#### （中期目標）

#### 4 財務内容の改善に関する事項

「2 業務運営の効率化に関する事項」及び「3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」で定めた事項について配慮するとともに、中期目標期間中に計画される事業量等に基づき中期計画の予算を作成し、当該予算による業務運営を行うこと。

#### （中期計画）

「1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」及び「2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた事項及び事業量等に基づいて中期計画の予算を作成し、当該予算による業務運営を行う。

#### (1) 予算（人件費の見積りを含む） 「別表4」

平成15年度～平成19年度予算

（単位：百万円）

収 入		支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
施設整備費補助金	877	業務経費	445,048
業務等収入	1,226,443	建設事業関係経費	314,570
受託収入	48,003	管理業務関係経費	129,898
業務外収入	2,746	その他業務経費	580
		施設整備費	877
		受託経費	47,043
		借入金償還等	674,230
		一般管理費	10,786
		人件費	93,209
		業務外経費	13,084
合 計	1,278,069	合 計	1,284,277

（注1）業務等収入については、毎年度の予算編成において、交付金、補助金、長期借入金等の適切な組み合わせが決定されることから、一括して計上している。

なお、具体的な財源内訳については、各年度計画において明示する。

（注2）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

（注3）借入金償還等は、業務等収入の構成により変わることがある。

#### [人件費の見積り]

中期目標期間中総額70,870百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

なお、見積りを作成するにあたっては、給与改定率（ベア率及び昇級原資（率））及び消費者物価指数の伸率を、ともに0%と仮定して算出しているものである。

(2) 収支計画 「別表5」

平成15年度～平成19年度収支計画

(単位：百万円)

区	別	金額
費用の部	経常費用	671,695
	管理業務費	535,184
	受託事業費	173,799
	受託業務費	59,803
	引当金繰入	48,003
	調査業務費	2,148
	減価償却費	580
	財務費用	250,852
収益の部	管理業務収入	136,511
	受託事業収入	720,603
	受託業務収入	173,019
	資産見返戻入	59,803
	財務収益	48,003
純利益		250,852
目的積立金取崩額		188,927
総利益		48,908

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(3) 資金計画 「別表6」

平成15年度～平成19年度資金計画

(単位：百万円)

	区 別	金 額	
資金支出	業務活動による支出	777,184	
	建設費支出	369,965	
	管理業務支出	174,170	
	受託業務支出	48,003	
	その他の業務支出	185,046	
	投資活動による支出	877	
	有形固定資産等の取得による支出	877	
	財務活動による支出	505,697	
	借入金の返済による支出	283,207	
	債券の償還による支出	222,490	
	次期中期目標の期間への繰越金	13,121	
	資金収入	業務・財務活動による収入	1,276,673
		投資活動による収入	877
施設整備費補助金による収入		877	
前期よりの繰越金		19,329	

(注1) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注2) 前期よりの繰越金は、水資源開発公団からのものを示す。

**(年度計画)**

- (1) 予 算 (別表 - 1 のとおり)
- (2) 収支計画 (別表 - 2 のとおり)
- (3) 資金計画 (別表 - 3 のとおり)

**(年度計画における目標設定の考え方)**

予算、収支計画及び資金計画について別表 - 1～3 のとおり計画し、これを適正に実施することとした。

**(平成15年度における取組み)**

予算、収支計画及び資金計画

水公団予算の契約済支出未済額及び契約未済額について、水資源機構に承継を行い、水資源機構予算と併せて計画的に執行した。

- (1) 予 算 (別表 - 1 のとおり)
- (2) 収支計画 (別表 - 2 のとおり)
- (3) 資金計画 (別表 - 3 のとおり)

## (別表 - 1 収入)

(単位：百万円)

区 分	承 継 額	機 構 予 算 額	計	決 算 額	差 額	備 考
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	
政府交付金	19,707	11,785	31,492	26,118	5,374	
その他の国庫補助金	10,775	11,137	21,912	15,015	6,897	
財政融資資金借入金	6,100	32,500	38,600	31,700	6,900	
民間資金借入	7,607	2,899	10,506	5,796	4,710	
水資源債券	0	0	0	0	0	
業務収入	9,778	78,614	88,391	78,703	9,688	
受託収入	8,280	2,702	10,982	9,078	1,904	
業務外収入	506	265	771	574	197	
合 計	62,753	139,902	202,654	166,984	35,670	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

業務経費及び受託経費を翌期に繰越しているために減少したものである。

業務外収入は、決算により還付消費税が予定より減少したためである。

## (別表 - 1 支出)

(単位：百万円)

区 分	承 継 額	機 構 予 算 額	計	決 算 額	差 額	備 考
業務経費	75,088	36,925	112,013	87,128	24,885	
建設事業関係経費	61,578	28,509	90,087	67,638	22,449	
管理業務関係経費	13,510	8,301	21,811	19,433	2,378	
その他業務経費	0	115	115	57	58	
施設整備費	0	0	0	0	0	
受託経費	8,211	2,648	10,859	4,974	5,885	
借入金等償還	0	62,189	62,189	62,189	0	
支払利息	420	23,468	23,888	22,809	1,079	
一般管理費	799	981	1,780	1,483	297	
人件費	0	10,776	10,776	10,094	682	
業務外経費	542	4,423	4,965	4,557	408	
合 計	85,060	141,410	226,470	193,234	33,236	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

ダム等建設事業 1 1 事業及びダム建設調整費、用地先行取得並びに用水路等建設事業 6 事業の的確な進捗を図った。

なお、一部経費については繰越をしている。

管理業務 3 2 業務について、的確な施設の管理を実施した。

受託経費は、国等より 4 6 業務の受託業務を受け実施している。

なお、一部経費については繰越をしている。

支払利息は、借入利率の変動に伴い減少したものである。

人件費は、人事院勧告による本給及び業績手当等の減による減額。また、退職手当は、退職者が予定より少なかったことにより減少したものである。

収入と支出の決算額の開差は、平成 1 5 年度水公団の決算時に受入済みとなっているためである。

参考

(単位：百万円)

区 分	収入決算額	支出決算額	差 額
公 団	157,392	131,424	25,968
機 構	166,984	193,234	26,250
年 間	324,376	324,658	282

(注) 差額 282 は、過年度に受入済みである。

#### [ 人件費の見積り ]

当該年度計画期間中総額 7, 8 2 6 百万円を支出し、4 4 0 百万円の減(計画 8, 2 6 6 百万円)とした。

なお、人件費の見積り額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(別表 - 2 収支計画)

(単位：百万円)

区 分	計画額	実績額	差額
費用の部	61,597	90,034	28,436
經常費用	42,915	66,354	23,439
管理業務費	13,056	19,721	6,664
受託業務費	2,702	6,196	3,494
引当金繰入	712	903	191
調査業務費	115	54	61
減価償却費	26,329	37,901	11,572
事業用固定資産除却費	-	161	161
事業用固定資産整理費	-	1,324	1,324
建設事業費	-	94	94
財務費用	18,683	18,051	632
建設仮勘定除却損	-	5,629	5,629
収益の部	66,800	95,331	28,532
管理業務収入	12,982	19,622	6,639
受託業務収入	2,702	6,196	3,494
資産見返戻入	26,329	39,386	13,057
財務収益	24,786	24,293	493
引当金戻入益	-	111	111
補助金等戻入	-	5,723	5,723
純利益	5,202	5,298	95
目的積立金取崩額	825	957	132
総利益	6,027	6,255	227

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

管理業務費及び管理業務収入の増は、水公団からの承継による執行額の増及びそれに対応する負担金収入の増によるものである。

受託業務費及び受託業務収入の増は、計画件数を上回る業務を受託したことによる費用の増及びそれに対応する収入の増によるものである。

減価償却費、事業用固定資産除却費及び事業用固定資産整理費並びに資産見返戻入の増は、独立行政法人移行時には見込み得なかった資産の減価償却及び除却によるものである。

財務費用及び財務収益の減は、支払利息及び受取利息の実績減によるものである。

建設事業費及び建設勘定除却損並びに補助金等戻入の計上は、栗原川ダム建設事業の中止による建設仮勘定の除却等及びそれに伴う建設仮勘定見返交付金の収益化によるものである。

目的積立金取崩額の増は、目的積立金を財源とする引当金繰入の増及び調査業務費の減によるものである。

(別表 - 3 資金計画)

(単位：百万円)

	区 別	計画額	実績額	差 額	
資金支出	業務活動による支出	79,182	124,040	44,858	
	建設費支出	34,648	67,886	33,238	
	管理業務支出	13,068	13,195	127	
	受託業務支出	2,702	4,548	1,846	
	その他の業務支出	28,763	38,411	9,648	
	投資活動による支出	-	99	99	
	有価証券の取得による支出	-	99	99	
	財務活動による支出	62,185	71,948	11	
	借入金の返済による支出	30,505	40,262	9,757	
	債券の償還による支出	31,680	31,680	0	
	その他の支出	-	6	6	
	翌年度への繰越金	17,822	19,089	1,267	
	資金収入	業務活動による収入	104,460	134,838	30,378
		政府交付金収入	11,785	26,027	14,242
国庫補助金収入		11,137	15,015	3,878	
受益者負担金収入		51,135	57,220	6,085	
受託業務収入		2,702	8,407	5,705	
その他の収入		27,700	28,169	469	
投資活動による収入		-	101	101	
有価証券の償還による収入		-	100	100	
敷金・保証金の返戻による収入		-	1	1	
財務活動による収入		35,399	47,253	11,854	
借入れによる収入		35,399	47,253	11,854	
前期よりの繰越金		19,329	32,985	13,656	
				0	

(注1) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注2) 前期よりの繰越金は、水資源開発公団からのものを示す。

「建設費支出」、「政府交付金収入」等の増は、水公団からの承継による支出の増及びそれに対応する収入の増によるものである。

「受託業務支出」及び「受託収入」の増は、水公団からの承継による支出の増及びそれに対応する収入の増によるものである。

「その他の業務支出」の増は、計画時においては「建設費支出」・「管理業務支出」に計上していた人件費相当額を振り替えたためである。

「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」は、愛知・豊川用水特別勘定において発生したものである。

「借入金の返済による支出」及び「借入れによる収入」の増は、水資源開発公団からの承継による用地先行取得費のための民間借入金の増である。

「財務活動による支出」の「その他の支出」は、住宅割賦金の返済である。

## 今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

工事区域付近に希少猛禽類であるオオタカの子巣が確認され、保全対策の検討のため環境調査を行うこととし、これに不測の日数を要したこと等による翌年度への予算の繰越はあるものの、引き続き事業の円滑な進捗に向けて計画的な事業執行に鋭意努力することから、中期計画に掲げる予算、収支計画及び資金計画については、本中期目標期間中、着実に達成できると考えている。